

結果の概要

1 母の就業状況の変化

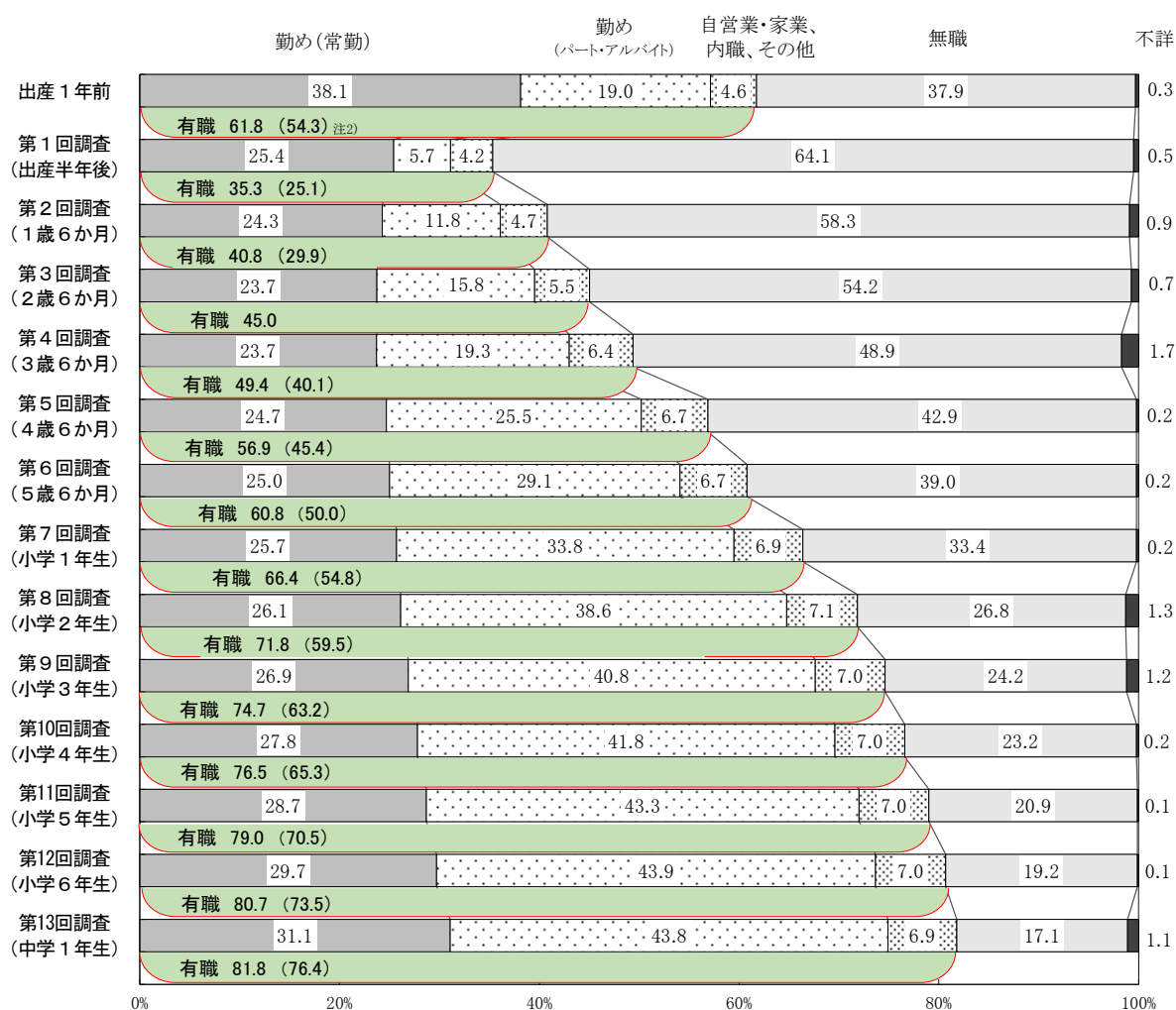
母が有職の割合は第13回調査（中学1年生）で81.8%となり、平成13年出生児（第13回）の76.4%に比べて5.4ポイント高い

母が有職の割合は、出産1年前の61.8%が第1回調査（出産半年後）で35.3%に低下したが、その後は年々上昇し、第13回調査（中学1年生）では81.8%となり、平成13年出生児（第13回）の76.4%に比べて5.4ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め（常勤）」の割合は、第4回調査（3歳6か月）の23.7%から第13回調査（中学1年生）の31.1%までゆるやかな上昇傾向であり、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は、第1回調査（出産半年後）の5.7%から年々上昇し、第13回調査（中学1年生）では43.8%となっている。

また、平成22年出生児の各回における母が有職の割合は、平成13年出生児に比べていずれも高くなっている。（図1）

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



注：1）平成22年出生児の第1回調査から第13回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数15,889）を集計。

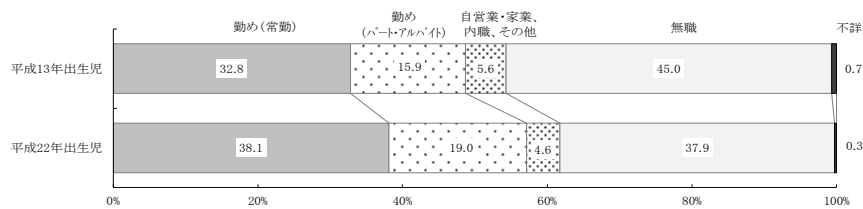
2）（ ）内の数値は、平成13年出生児の第1回調査から第13回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数25,461）を集計したものである。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第13回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年出生児では33.4%で、平成13年出生児の24.4%に比べて9.0ポイント高い

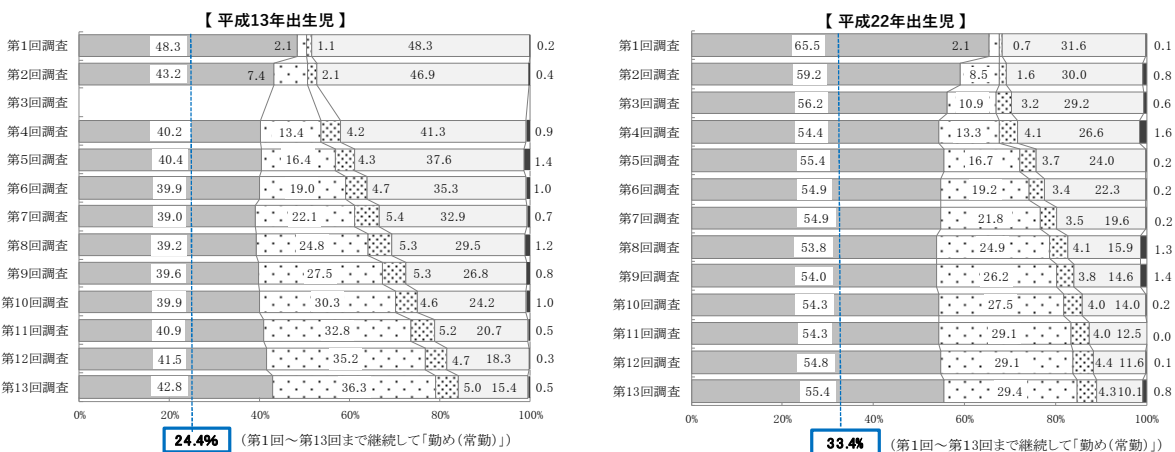
出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母について、第1回調査から第13回調査までの就業状況の変化をみると、平成22年出生児の各回における「勤め（常勤）」の母の割合は平成13年出生児よりも高い割合で推移し、さらに、第1回調査から第13回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は平成22年出生児では33.4%で、平成13年出生児の24.4%に比べて9.0ポイント高くなっている（図2）。

図2 出産1年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

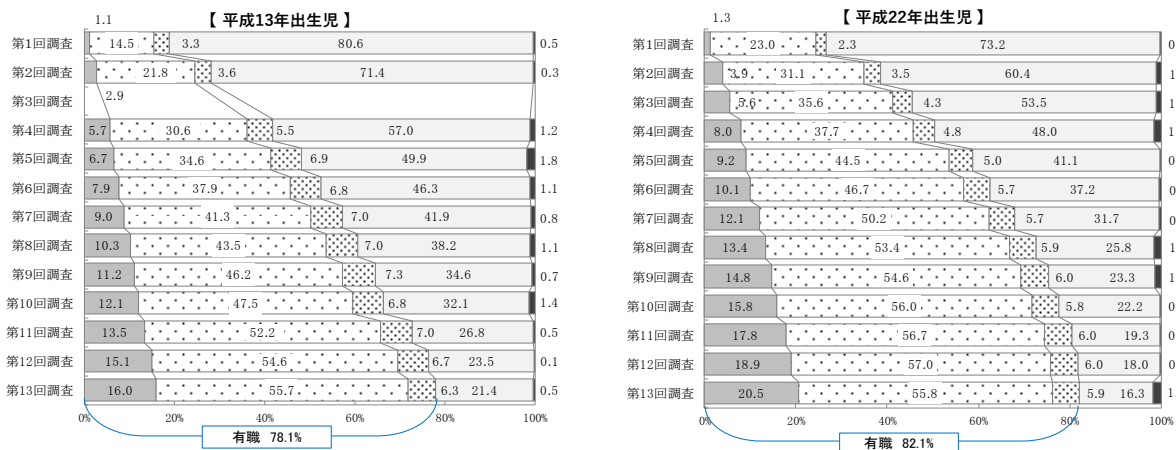
(1) 出産1年前の母の就業状況



(2) 出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



(3) 出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第13回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年出生児総数25,461、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」8,358、「勤め（パート・アルバイト）」4,057、平成22年出生児総数15,889、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」6,061、「勤め（パート・アルバイト）」3,025）を集計。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。